
自治会等 法人化の手引き

平成 23 年 6 月作成

指宿市 市民協働課
パートナーシップ推進係
電話 22-2111 (内線 211・212)

目 次

自治会等の法人化(地縁による団体の認可)について	1
認可地縁団体の手続きについて	3
地縁団体の認可までのフローチャート	4
不動産の登記に向けたフローチャート	5
記載例 認可申請	6
記載例 認可申請書	6
記載例 規約	7
記載例 議事録	8
記載例 構成員名簿	9
記載例 保有(予定)資産目録	10
記載例 代表者承諾書	11
記載例 印鑑登録申請	12
記載例 認可地縁団体印鑑登録申請書	12
記載例 認可地縁団体印鑑登録申請書(代理人の場合)	13
記載例 委任状	14
記載例 印鑑登録証明書交付申請	15
記載例 印鑑登録証明交付申請書	15
記載例 印鑑登録証明交付申請書(代理人の場合)	16
記載例 委任状	17
記載例 地縁団体証明書交付申請	18
記載例 地縁団体証明書交付請求書	18
記載例 地縁団体証明書交付請求書(代理人の場合)	19
記載例 委任状	20
認可後の手続きについて	21
規約変更認可申請のフローチャート	22
告示事項変更届出のフローチャート	23
記載例 規約変更認可申請	24
記載例 規約変更認可申請書	24
記載例 規約変更の内容及び理由を記載した書類	25
記載例 規約変更を総会で議決したことを証する書類(議事録)	26
記載例 告示事項変更届出書	27
記載例 告示事項変更届出書	27
記載例 告示された事項に変更があった旨を証する書類(議事録)	28
記載例 告示された事項に変更があった旨を証する書類(承諾書)	29
認可地縁団体に関する一問一答	30

自治会等の法人化(地縁による団体の認可)について

1. 目的

この制度は、自治会等を法人化することによって、所有する不動産を自治会等の名義で登記するために設けられた制度です。平成3年4月に地方自治法が改正され、この制度が始まりましたが、この背景には、公民館敷地の名義変更や相続に伴うトラブルが生じてきたことがあるようです。

自治会等を法人化するには、法に基づいて地縁による団体として市の認可を受けなければなりません。ただし、自治会等が不動産を現に保有していること、または保有する予定があることが認可の前提です。

2. 地縁による団体の定義

地縁による団体とは「町または字の区域、その他市町村の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体」です。つまり、自治会等のことです。

3. 認可のための4つの要件

要件1

地縁による団体の存する区域の住民相互の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理等良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な協働活動を行うことを目的とし、現にその活動を行っていることを認められること。

総会資料（事業報告書、予算決算、事業計画）で確認することとなります。

要件2

地縁による団体の**区域が、住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること。**

市で管理している「地区境界図」、規約に定められた内容で確認します。

現在の指宿市内の自治会等では、区域の境界が明らかでない場所や、他の自治会等の区域に居住する方が会員になっている実態もあります。

本要件を厳格に運用することは、指宿市内の自治会等のこれまでの運用を尊重し、標準規約第3条にお示しのとおり、「地区境界図」に限らず規約上整理ができていることを確認していきます。

要件3

区域に住所を有する全ての個人が構成員となれる旨が規約に定められていること、及びその相当数の者が現に構成員となっていること。

自治会等の加入者全員の名簿を提出していただきます。地区内の過半数の者が加入していることが条件です。

要件4

次の**8つの項目を規定した規約を整備していること。**

- ①目的、②名称、③区域、④主たる事務所の所在地、
- ⑤構成員の資格に関する事項、⑥代表者に関する事項、⑦会議に関する事項
- ⑧資産に関する事項

認可地縁団体の手続きについて

はじめて認可地縁団体の認可を受ける場合

前年総会での説明

規約の改正等を行う前年の総会で、地縁団体の認可に向けて取り組むことを協議しておきます。不動産登記に必要な経費についての説明が必要と思われます。

総会に向けての作業

役員会などで規約改正などを審議し、素案を作成します。市民協働課の担当者と協議しながら進めてください。

総会の実施

総会を開催し、必要事項を議決します。議事次第は、資料集 33, 34 ページを参照してください。

総会での協議事項

- ①認可を申請する旨の議決
- ②規約改正及び保有する資産の確定
- ③不動産登記に必要な経費の承認（予算）
- ④代表者の決定

市への認可申請

必要書類を整えて市へ申請を行います。（記載例 6～11 ページ参照）

市の認可告示

市は、認可申請を受けて、必要書類の審査を行い、認可の告示を行います。

市への印鑑登録申請

自治会等の印鑑登録を申請します。（記載例 12～14 ページ参照）

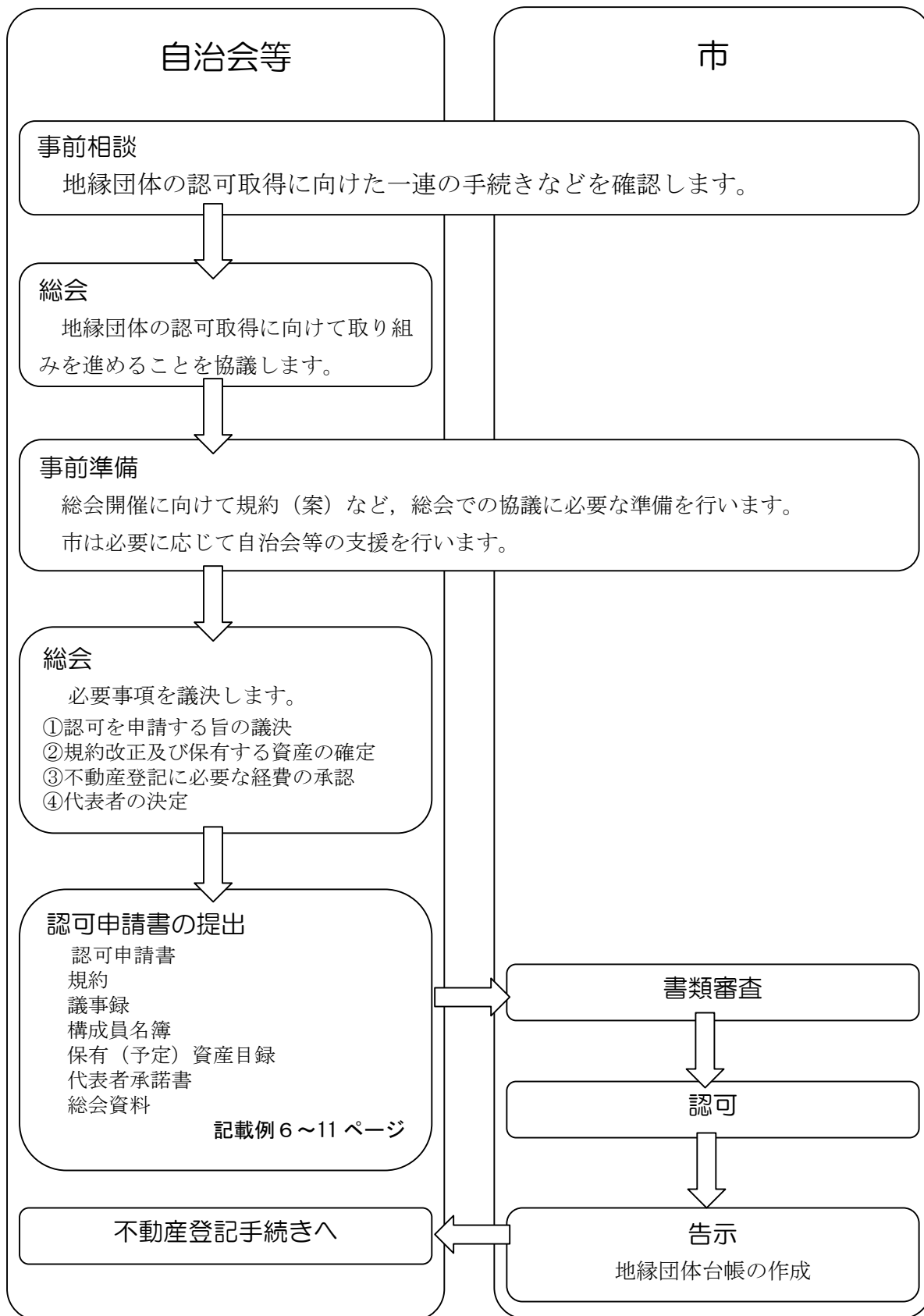
印鑑登録証明・地縁団体証明の交付

市から自治会等の印鑑証明・地縁団体証明の交付を受けます。
（記載例 15～20 ページ参照）

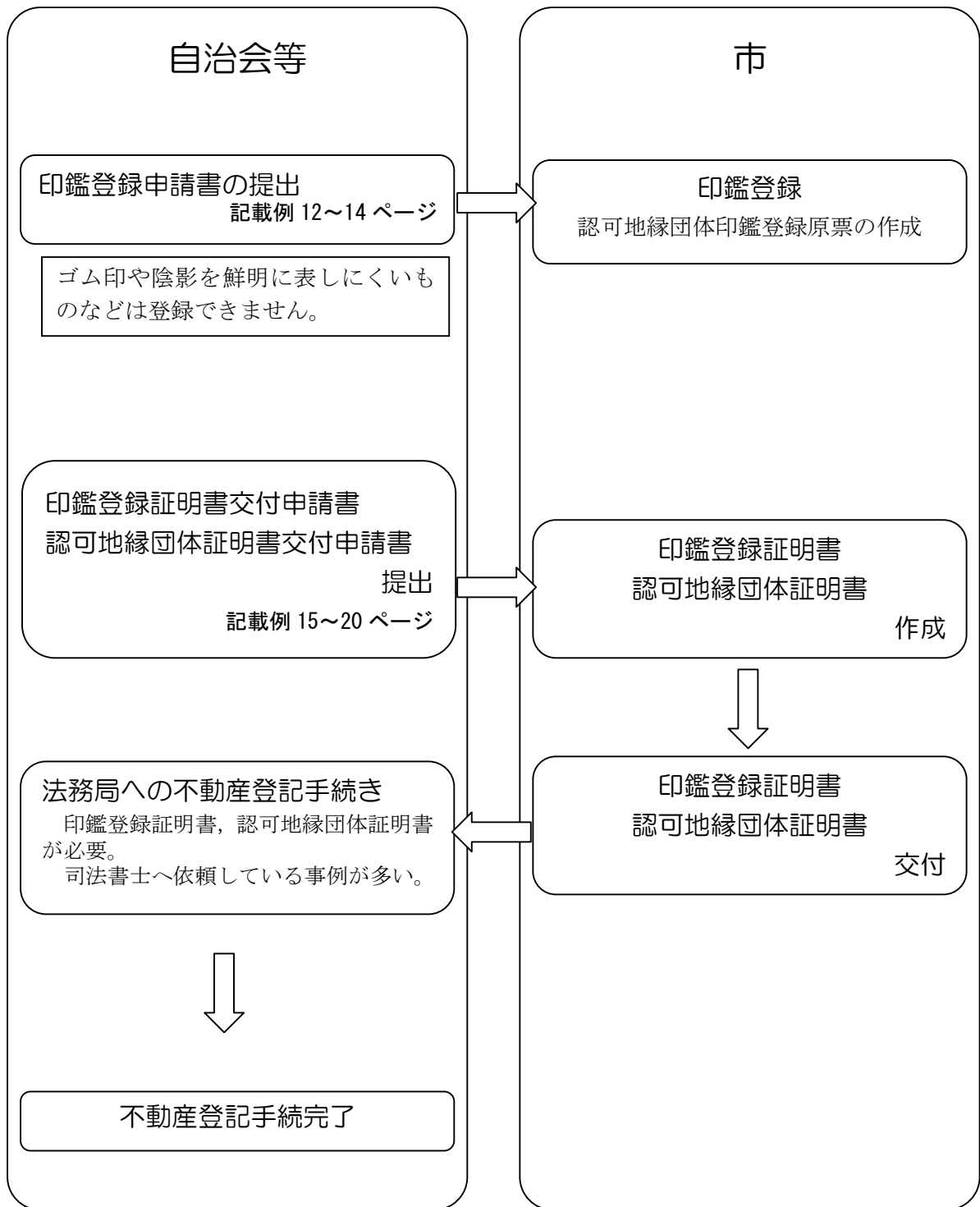
法務局への不動産登記申請

法務局への登記申請は、司法書士に依頼している例が多いようです。
登記には、市が発行する「地縁団体証明」及び「印鑑証明書」が必要になります。

地縁団体の認可までのフローチャート



不動産の登記に向けたフローチャート



申請書様式 1 (地方自治法施行規則第18条関係)

平成 年 月 日

指 宿 市 長 殿

認可を受けようとする地縁による
団体の名称及び主たる事務所の所在地

規約に定める「名称」を記入します。

名称 〇〇〇自治会

規約に定める「主たる事務所の所在地」を記入します。

所在地 指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇

代表者の方です。
印鑑は認印で構いません。

代表者の氏名及び住所

氏 名 指宿 太郎 (印)

代表者の方のご自宅の住所を記入します。

住 所 指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇

認 可 申 請 書

地方自治法第260条の2第1項の規定により、不動産又は不動産に関する権利等を保有するため認可を受けたいので、別添書類を添えて申請します。

(別添書類)

- 1 規 約
- 2 認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類
- 3 構成員の名簿
- 4 保有資産目録又は保有予定資産目録
- 5 良好な地域社会の維持及び形成に資する地域的な共同活動を現に行っていることを記載した書類
- 6 申請者が代表者であることを証する書類

総会資料を添付してください。活動計画等で確認します。

〇〇〇自治会規約

第1章 総則

(目的)

第1条 本会は、会員相互の親睦融和を図るとともに、以下に掲げるような地域的な共同活動を行うことにより、良好な地域社会の維持及び形成に資することを目的とする。

- (1) 回覧板の回付等区域内の住民相互の連絡
- (2) 美化清掃等区域内の環境整備
- (3) 所有する財産の管理運営
- (4) 地域住民の相互扶助，青少年の健全育成，成人の教養及び高齢者の福祉向上に関する事。
- (5) 交通安全，防火並びに防犯灯及び危険箇所の点検に関する防犯の事業
- (6) その他本会の目的達成に必要な事業

(名称)

第2条 本会は、〇〇〇自治会と称する。

(区域)

第3条 本会の区域は、指宿市の地区境界図による別紙〇〇〇地区の区域とする。

【地区境界図がない場合】

地区境界図がないときや、隣接する地区との境界が複雑になっている場合は、区域を会員の居住する区域と自治会が保有する資産を含む地域で表示する方法もあります。

第3条 本会の区域は、次のとおりとする。

- (1) 本会の区民となる資格を有する者が居住する下記の区域
鹿兒島県指宿市〇〇〇〇番地，同〇〇番地，・・・の区域
- (2) 本会が保有する資産を含む下記の区域
鹿兒島県指宿市〇〇〇〇番地，字〇〇〇。

(事務所)

第4条 本会の主たる事務所は、〇〇〇地区の自治公民館内に置く。

規約の中に自治会の区域を「指宿市の地区境界図による別紙〇〇〇地区の区域」としている場合は、「地区境界図」の添付が必要です。

～ 以下略 ～

(詳しくは、様式集「標準規約」をご覧ください)

【認可申請】

記載例 「別添書類 2認可を申請することについて総会で議決したことを証する書類」

平成〇〇年度 〇〇自治会 定期総会議事録

1. 開催日時 平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇曜日 〇〇時～

2. 開催場所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

3. 会員総数 〇〇〇名

4. 出席会員 〇〇〇名（うち委任状〇〇名）

5. 代表者（館長・区長・集落長）あいさつ

代表者 〇〇〇〇〇〇 があいさつを述べた。

6. 議長・議事録署名人選出

議長に〇〇〇〇〇〇〇

議事録署名人に〇〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇を選出した。

7. 協議

～ 中略 ～

(3) 〇〇自治会の法人化について

① 〇〇自治会の法人化

「・・・・・・・・」との質疑に対して「・・・・・・・・」と答弁。

参加者に諮り、提案のとおり決定された。

② 〇〇法人化に伴う規約改正及び資産の確定について

「・・・・・・・・」との質疑に対して「・・・・・・・・」と答弁。

参加者に諮り、提案のとおり決定された。

～ 中略 ～

法人化と規約改正について議決した内容の記載が必要です。

8. 役員選出

新役員が以下のとおり選任された。

自治会長 〇〇〇〇〇〇〇

副会長 〇〇〇〇〇〇〇

会計 〇〇〇〇〇〇〇

代表者を選任した内容の記載が必要です。

9. その他

10. 閉会

以上、全ての協議を完了したので、〇〇〇〇〇〇〇が閉会の宣言をした。

議長、議事録署名人（2名）の印鑑が必要です。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

議長 〇〇〇〇〇〇〇 印

議事録署名人 〇〇〇〇〇〇〇 印

議事録署名人 〇〇〇〇〇〇〇 印

構成員（会員）名簿

（ 〇〇〇 自治会）

氏 名				住 所
指宿 太郎	指宿 花子	指宿 次郎		指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇
自治 一郎	自治 花子			指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇
山田 三郎				指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 地域の全ての方の名簿を整理して提出します。 </div>				

申請書様式 2 (地方自治法施行規則第18条関係)

保 有 資 産 目 録

団体の名称 ○○○自治会

平成○○年○○月○○日 現在

1 不動産

(1) 所有権を有する不動産

ア 建 物

名 称	延床面積	所 在 地
○○公民館	00.00㎡	指宿市○○○○○○○

イ 土 地

地 目	面 積	所 在 地
宅 地	00.00㎡	指宿市○○○○○○○

～ 以下略 ～

申請書様式 3 (地方自治法施行規則第18条関係)

保 有 予 定 資 産 目 録

団体の名称 ○○○自治会

平成○○年○○月○○日 現在

1 不動産

不動産の種類	保有予定不動産の取得予定時期	購入等の相手方	保有予定不動産の所在地
土地	平成○○年○○月	○○ ○○	指宿市○○○○○○○
建物	平成○○年○○月	○○ ○○	指宿市○○○○○○○

～ 以下略 ～

既に資産を保有（登記前のものを含む）している場合は「保有資産目録」を提出。今後、資産を保有する予定がある場合は「保有予定資産目録」を提出します。

承 諾 書

私は、 ○○○自治会 の代表者に選任されたので、その就任を承諾します。

平成○○年○○月○○日

○○○自治会 殿

代表者

○○○○○○○○○

印

代表者の方です。
印鑑は認印で構いません。

別記

登録する印鑑を押印します。ゴム印や陰影を鮮明に表しにくいものなどは登録できません。指宿市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条「第5条」

4条関係)

認可地縁団体

自治会の印

認可地縁団体印鑑登録申請書

代表者の氏名、生年月日、住所を記入します。印鑑は代表者の実印です。

規約に定められた名称、所在地を記入します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

認可地縁団体の名称		〇〇〇自治会	
認可地縁団体の主たる事務所の所在地		指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇	
(資格)	(代表者)	登録印鑑	生年
氏名	〇〇 〇〇	代表者実印	明治 大正 〇〇年〇〇月〇〇日 昭和
住所		指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇〇	

上記のとおり認可地縁団体印鑑の登録を申請します。

申請者 本人 住所 指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
 代理人 氏名 〇 〇 〇 〇

代表者実印

(注意事項)

- この申請は本人が自ら手続きしてください。代理人による場合は、委任状が必要です。
- 登録しようとする認可地縁団体印鑑を併せて提出し
- 氏名の次には当市において登録されている個人の印鑑を押印してください。(代理人による申請の場合も、必ず代表者等の個人の登録印鑑を押印してください。)
- 資格 () の欄には、代表者、職務代行者、仮代表者、特別代理人又は清算人のいずれかを記載してください。

代表者の住所、氏名を記入します。印鑑は代表者の実印です。

代表者の方の「印鑑証明」を添付する必要があります。

別記

第1号様式（第4条関係）

登録する印鑑を押印します。ゴム印や陰影を鮮明に表しにくいものなどは登録できません。
指宿市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条」第5条

認可地縁団体の印

自治会の印

認可地縁団体印鑑登録申請書

代表者の氏名、生年月日、住所を記入します。
印鑑は代表者の実印です。

規約に定められた名称、所在地を記入します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

認可地縁団体の名称		〇〇〇自治会	
認可地縁団体の主たる事務所の所在地		指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇	
(資格)	(代表者)	登録印鑑	生年
氏名	〇〇 〇〇	代表者実印	明治
			大正 〇〇年〇〇月〇〇日
			昭和
住所		指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇〇	

上記のとおり認可地縁団体印鑑の登録を申請します。

申請者 本人 住所 指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇〇

代理人 氏名 〇 〇 〇 〇

代理人の印

(注意事項)

- この申請は本人が自ら手続きしてください。代理人による場合は、委任状が必要です。
- 登録しようとする認可地縁団体印鑑を併せて提出し
- 氏名の次には当市において登録されている個人の印鑑を押印してください。（代理人による申請の場合も、必ず代表者等の個人の登録印鑑を押印してください。）
- 資格（ ）の欄には、代表者、職務代行者、仮代表者、特別代理人又は清算人のいずれかを記載してください。

代理人の住所、氏名を記入します。
印鑑は代理人の認印です。

代表者の方の「印鑑証明」、委任状が必要です。

第7号様式（第4条関係）

委 任 状

委任を受 けた者	住 所 指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
	氏 名 〇 〇 〇 〇	代理人 の印
委任の 事項	1 認可地縁団体印鑑の登録の申請に関する事。 2 認可地縁団体印鑑登録証明書の交付申請に関する事。 3 認可地縁団体印鑑の登録廃止の申請に関する事。	

明治
大正 〇〇年〇〇月〇〇日
昭和

私は上記の者を代理人として所定の権限を委任します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

代理人の住所、氏名、生年月日を記入します。
印鑑は代理人の認印です。

委任する人

住 所	指宿市〇〇〇〇〇
氏 名	〇 〇 〇 〇

代表者
実印

代表者の住所、氏名を記入
します。
印鑑は代表者の実印です。

登 録 印 鑑
自治会 の印

【市への印鑑登録証明交付申請】（代表者が申請する場合）

記載例 「印鑑登録証明書交付申請書」

第2号様式（第4条関係）

認可地縁団体印鑑登録証明書交付申請書

指宿市長 殿

登録してある印鑑
を押印します。

規約に定められた
名称，所在地を記入
します。

代表者の氏名，生年月日を
記入します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

登録されてい
る認可地縁団
体印鑑

自治会
の印

認可地縁団体の名称

〇〇〇自治会

認可地縁団体の主たる事務所の所在地

指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇

(資格)

(代表者)

生年 明治

大正〇〇年〇〇月〇〇日

氏名

〇〇 〇〇

月日

昭和

上記のとおり認可地縁団体印鑑登録証明書 2 枚の交付を申請します。

申請者



本人

住所

指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

代表者
認印



代理人

氏名

〇 〇 〇 〇

(注意事項)

- この申請は本人が自ら手続きしてください。代理
必要です。
- 資格 () の欄には，代表者，職務代行者，仮代
人のいずれかを記載してください。

代表者の住所，氏名を記入
します。
印鑑は代表者の認印で構い
ません。

交付番号	交付年月日	手数料	備考
第 号	年 月 日	円	

代表者の方の身分証明書（免許証等）が必要です。
手数料が1通につき300円必要です。

【市への印鑑登録証明交付申請】（代理人が申請する場合）

記載例 「印鑑登録証明書交付申請書」

第2号様式（第4条関係）

登録してある印鑑を押印します。

規約に定められた名称，所在地を記入します。

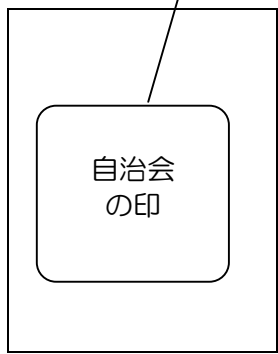
認可地縁団体印鑑登録証明書交付申請書

指宿市長 殿

代表者の氏名，生年月日を記入します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

登録されている認可地縁団体印鑑



認可地縁団体の名称		〇〇〇自治会	
認可地縁団体の主たる事務所の所在地		指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇	
(資格)	(代表者)	生年	明治 大正〇〇年〇〇月〇〇日
氏名	〇〇 〇〇	月日	昭和

上記のとおり認可地縁団体印鑑登録証明書 2 枚の交付を申請します。

申請者 本人 住所 指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
 代理人 氏名 〇 〇 〇 〇



(注意事項)

- この申請は本人が自ら手続きしてください。代理人が必要で
- 資格 () の欄には，代表者，職務代行者，仮代理人のいずれかを記載してください。

代理人の住所，氏名を記入します。印鑑は代理人の認印で構いません。

交付番号	交付年月日	手数料	備考
第 号	年 月 日	円	

委任状，代理人の方の身分証明書（免許証等），手数料が1通につき300円必要です。

第7号様式（第4条関係）

委 任 状

委任を受 けた者	住 所 指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
	氏 名 〇 〇 〇 〇	代理人 の印
委任の 事項	1 認可地縁団体印鑑の登録の申請に関する事。 2 認可地縁団体印鑑登録証明書の交付申請に関する事。 3 認可地縁団体印鑑の登録廃止の申請に関する事。	

明治
大正 〇〇年〇〇月〇〇日
昭和

私は上記の者を代理人として所定の権限を委任します

代理人の住所、氏名、生年月日を記入します。
印鑑は代理人の認印です。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

委任する人

住 所	指宿市〇〇〇〇〇
氏 名	〇 〇 〇 〇

代表者
認印

代表者の住所、氏名を記入
します。
印鑑は代表者の認印で構い
ません。

登 録 印 鑑
自治会 の印

【市への認可地縁団体証明書交付申請】（代表者が申請する場合）

記載例 「地縁団体証明書交付請求書」

市 民 協 働 課		
課 長	係 長	係

下記のとおり申請がありましたので、別紙により交付してよろしいですか。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

指 宿 市 長 殿

請求者の氏名及び住所

代表者の住所、氏名を記入
します。
印鑑は代表者の認印で構い
ません。

住 所 指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇

氏 名 〇 〇 〇 〇 代表者
認印

地 縁 団 体 証 明 書 交 付 請 求 書 (告 規約に定められた
名称、所在地を記入
します。)

地方自治法第260条の2第12項の規定により、告示した事項に
付を受けたいので、ここに申請します。

証明を受けようとする地 縁による団体の名称及び 主たる事務所の所在地	名 称	〇〇〇自治会
	所 在 地	指宿市〇〇〇〇〇〇〇
必 要 枚 数	2 枚	
請 求 理 由	① 地縁団体の財産に係る登記申請用として ② その他	

交 付 番 号	交 付 年 月 日	手 数 料	備 考
第 号	年 月 日	円	

代表者の方の身分証明書（免許証等）が必要です。
手数料が1通につき300円必要です。

【市への認可地縁団体証明書交付申請】（代理人が申請する場合）

記載例 「地縁団体証明書交付請求書」

市 民 協 働 課		
課 長	係 長	係

下記のとおり申請がありましたので、別紙により交付してよろしいですか。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

指 宿 市 長 殿

請求者の氏名及び住所

代理人の住所、氏名を記入
します。
印鑑は代理人の認印で構い
ません。

住 所 指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇

氏 名 〇 〇 〇 〇 代理人
認印

地 縁 団 体 証 明 書 交 付 請 求 書 (告 規約に定められた
名称、所在地を記入
します。)

地方自治法第260条の2第12項の規定により、告示した事項に関
付を受けたいので、ここに申請します。

証明を受けようとする地 縁による団体の名称及び 主たる事務所の所在地	名 称	〇〇〇自治会
	所 在 地	指宿市〇〇〇〇〇〇〇〇
必 要 枚 数	2 枚	
請 求 理 由	① 地縁団体の財産に係る登記申請用として ② その他	

交 付 番 号	交 付 年 月 日	手 数 料	備 考
第 号	年 月 日	円	

代理人の身分証明書（免許証等）、委任状、手数料が1通
につき300円必要です。

委 任 状

委任を受 けた者	住 所 指宿市○○○○○○○○○○○○○○○ 氏 名 ○ ○ ○ ○ ○ 代理人 の印	明治 大正 ○○年○○月○○日 昭和
委 任 の 事 項	認可地縁団体証明書の交付に関すること。	

私は上記の者を代理人として所定の権限を委任します

平成○○年○○月○○日

代理人の住所、氏名、生年月日を記入します。
印鑑は代理人の認印です。

委任する人

住 所 指宿市○○○○○○○

氏 名 ○ ○ ○ ○ ○ 代表者
認印

代表者の住所、氏名を記入
します。
印鑑は代表者の認印で構い
ません。

認可後の手続きについて

1. 認可後に必要な手続き

地縁団体の規約は、市町村長の認可を要することになっており、規約の改正を行った際にも規約変更認可申請が必要になります。

また、認可を受けた後は、告示事項（名称、目的、事務所、代表者の氏名又は住所）に変更があった場合には、告示事項の変更届出が必要になります。

2. 規約変更認可申請

地縁団体の規約の変更は、総会で議決した上で、市町村長の認可を受ける必要があります。規約変更認可申請は、記載例（24～26 ページ）の要領で作成します。

なお、規約に含まれる告示事項（名称、目的、事務所）を改正した場合は、告示事項の変更届出も行う必要があります。

【注意】

規約の内容によっては、市町村長の認可が受けられない場合もあります。

規約を変更する場合には、あらかじめ市民協働課の担当者にご相談ください。

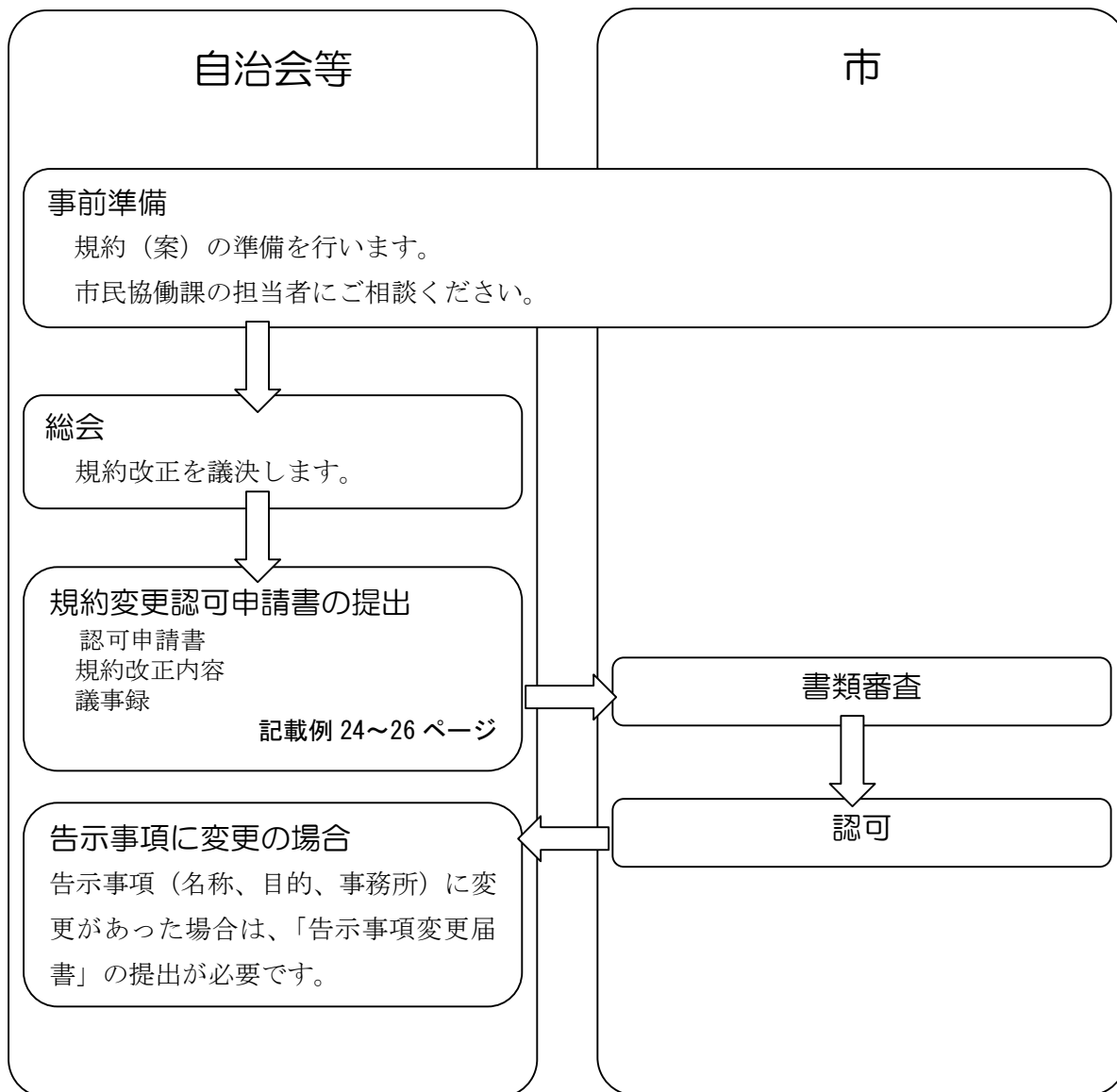
3. 告示事項の変更届出

告示事項（名称、目的、事務所、代表者の氏名又は住所）の変更は、総会で議決した後、記載例（27～29 ページ）の要領で作成します。

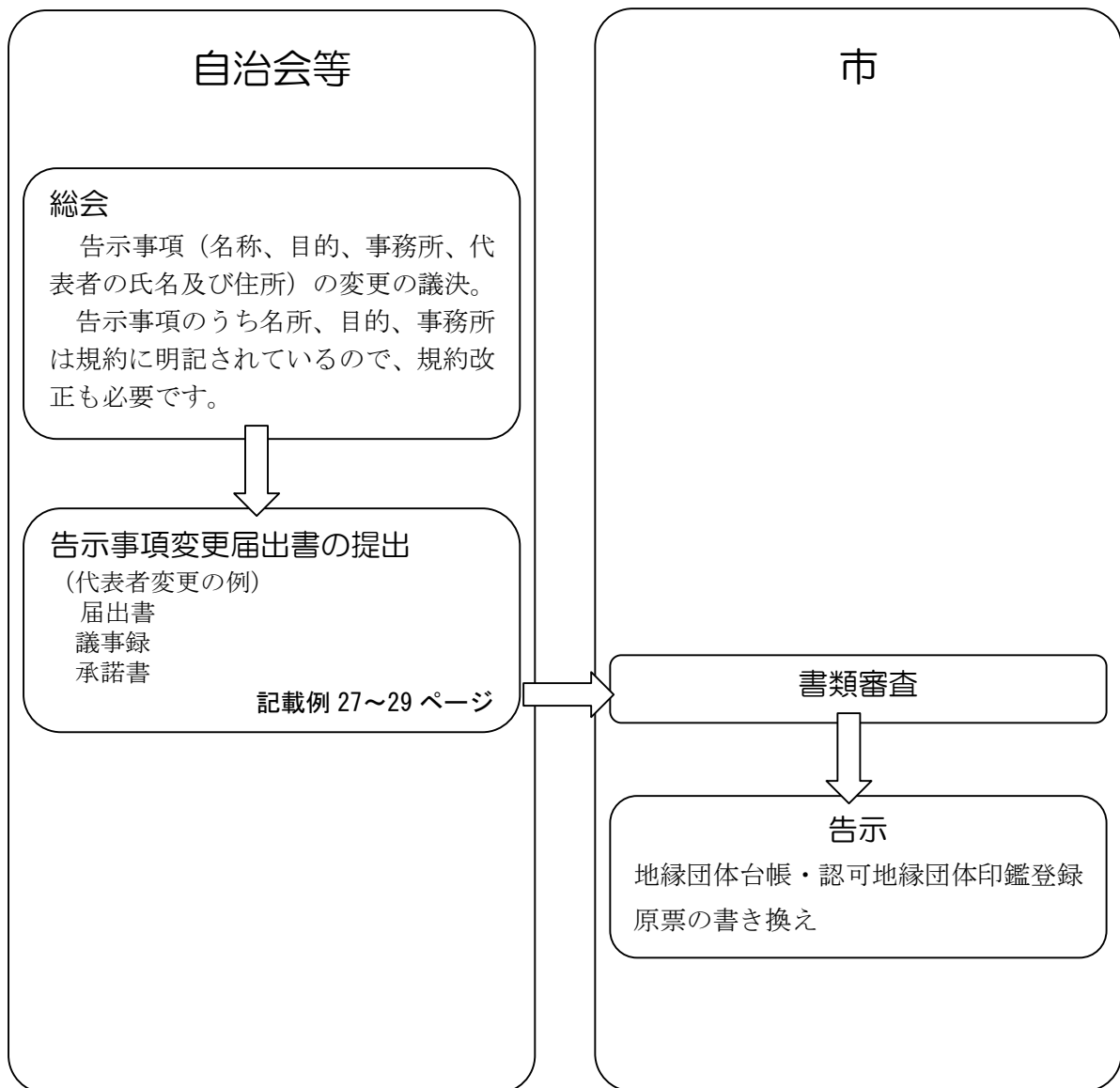
なお、告示事項のうち名称、目的、事務所については、規約にも含まれる内容であることから、総会では規約変更も必要になります。

通常、告示事項変更届出で多く見られるのは、代表者の変更です。記載例には、代表者変更の例を掲載しています。

規約変更認可申請のフローチャート



告示事項変更届出のフローチャート



申請書様式 5 (地方自治法施行規則第22条関係)

平成〇〇年〇〇月〇〇日

指 宿 市 長 殿

認可を受けようとする地縁による
団体の名称及び主たる事務所の所在地

規約に定められた
名称、所在地を記入
します。

名 称 〇〇〇自治会

所在地 指宿市〇〇〇〇〇〇

代表者の氏名、住所を記入
します。
印鑑は認印で構いません。

代表者の氏名及び住所

氏 名 〇〇 〇〇

代表者
認印

住 所 指宿市〇〇〇〇〇〇

規 約 変 更 認 可 申 請 書

地方自治法第260条の3第2項に規定する規約の変更の認可を受けた
いので、別添資料を添えて申請します。

(別添書類)

- 1 規約変更の内容及び理由を記載した書類
- 2 規約変更を総会で議決したことを証する書類

〇〇〇自治公民館規約の改正について

【改正の理由】

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」により、民法及び地方自治法その他関係法律の一部が平成 20 年 12 月 1 日に改正されました。

地方自治法の一部改正では、認可地縁団体に関する規定のうち、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(平成 18 年法律第 48 号)の準用規定の追加並びに民法及び非訟事件手続法の準用(読替え)規定の削除に伴う、同趣旨の規定の追加等(33 条)がなされました。

規約では、これらの法律を引用していますので、規約の変更が必要になったものです。

〇〇〇公民館規約変更に対する新旧対照表

現行	改正案
(事務所) 第 4 条 本会の事務所は、〇〇〇地区の自治公民館におく。	(事務所) 第 4 条 本会の <u>主たる事務所</u> は、〇〇〇地区の自治公民館におく。
(解散) 第 37 条 本会は、地方自治法第 260 条の 2 第 15 項において準用する民法第 68 条第 1 項第 3 号及び第 4 号並びに第 2 項の規定により解散する。 2 総会の議決に基づき解散する場合は、総会員の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。	(解散) 第 37 条 本会は、 <u>地方自治法第 260 条の 20 各号の規定により解散する。</u> 2 総会の議決に基づき解散する場合は、総会員の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。
	附則(平成 年 月 日 認可) <u>この規約は、指宿市の認可の日から施行する。</u>

規約改正の前後が分かるように記載してください。

平成〇〇年度 〇〇自治会 定期総会議事録

- 1. 開催日時 平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇曜日 〇〇時～
- 2. 開催場所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
- 3. 会員総数 〇〇〇名
- 4. 出席会員 〇〇〇名（うち委任状〇〇名）
- 5. 代表者（館長・区長・集落長）あいさつ
代表者 〇〇〇〇〇〇 があいさつを述べた。
- 6. 議長・議事録署名人選出
議長に〇〇〇〇〇〇〇〇
議事録署名人に〇〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇を選出した。

7. 協議

～ 中略 ～

(3) 規約改正について

「・・・・・・・・・・」との質疑に対して「・・・・・・・・・・」と答弁。
参加者に諮り、提案のとおり決定された。

～ 中略 ～

10. 閉会

以上、全ての協議を完了したので、〇〇〇〇〇〇〇〇が閉会の宣言をした。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

議 長 〇〇〇〇〇〇〇 印
議事録署名人 〇〇〇〇〇〇〇 印
議事録署名人 〇〇〇〇〇〇〇 印

議長、議事録署名人（2名）の印鑑が必要です。

規約改正について議決した内容の記載が必要です。

申請書様式 4（地方自治法施行規則第20条関係）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

指 宿 市 長 殿

地縁による団体の名称及び主たる事務所の所在地

規約に定められた名称，所在地を記入します。

名 称 〇〇〇自治会
所在地 指宿市〇〇〇〇〇〇

代表者の氏名及び住所

新代表者の氏名，住所を記入します。
印鑑は認印で構いません。

氏 名 〇〇 〇〇
住 所 指宿市〇〇〇〇〇〇

代表者
認印

告 示 事 項 変 更 届 出 書

下記事項について変更があったので，地方自治法第260条の2第11項の規定により，告示された事項に変更があった旨を証する書類を添えて届け出ます。

記

- 1 変更があった事項及びその内容

代表者の氏名及び住所
氏名 〇〇 〇〇
住所 指宿市〇〇〇〇〇〇

新代表者の氏名，住所を記入します。

- 2 変更の年月日

平成〇〇年〇〇月〇〇日

- 3 変更の理由

任期満了による，代表者の選出。

【告示事項の変更届出】

告示事項変更届出書（代表者変更の例）
議事録（告示された事項に変更があった旨を証する書類）

平成〇〇年度 〇〇自治会 定期総会議事録

1. 開催日時 平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇曜日 〇〇時～

2. 開催場所 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

3. 会員総数 〇〇〇名

4. 出席会員 〇〇〇名（うち委任状〇〇名）

5. 代表者（館長・区長・集落長）あいさつ

代表者 〇〇〇〇〇〇 があいさつを述べた。

6. 議長・議事録署名人選出

議長に〇〇〇〇〇〇〇

議事録署名人に〇〇〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇〇〇を選出した。

7. 協議

～ 中略 ～

8. 役員選出

新役員が以下のとおり選任された。

自治会長 〇〇〇〇〇〇〇〇

副会長 〇〇〇〇〇〇〇〇

会計 〇〇〇〇〇〇〇

代表者を選任した内容
の記載が必要です。

9. その他

10. 閉会

以上、全ての協議を完了したので、〇〇〇〇〇〇〇が閉会の宣言をした。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

議 長 〇〇〇〇〇〇〇 印

議事録署名人 〇〇〇〇〇〇〇 印

議事録署名人 〇〇〇〇〇〇〇 印

議長、議事録署名人（2
名）の印鑑が必要です。

承 諾 書

私は、 ○○○自治会 の代表者に選任されたので、その就任を承諾します。

平成○○年○○月○○日

○○○自治会 殿

~~代表者~~

○○○○○○○○○

印

代表者の方です。
印鑑は認印で構いません。

認可地縁団体に関する一問一答

問 自治会等が地縁による団体として認可されると市町村の指揮監督下におかれることになるのですか。

答 地方自治法第 260 条の 2 の趣旨は、市町村長が認可を行うことにより自治会等が権利義務の主体となることであり、この際の市町村の関与は自治会等が権利義務の主体となるための必要な要件を充足しているかどうかを確認するにとどまるものです。

したがって、認可後であっても、従来からの自治会等と同様住民が自主的に組織して活動するものであり、市町村の行政権限を分担したり、市町村の下部組織とみなされるようなことはありません。

問 自治会の区域に飛地があったとしても、認可の対象となりますか。

答 地縁による団体の区域は、「住民にとって客観的に明らかなものとして定められていること」が要件として定められています。この場合、当該地縁による団体の構成員のみならず当該市町村のその他の住民にとって容易にその区域が認識できる区域であることを要することとされており、例えば、河川、道路等により区域が画されていることが明確であればよいとされています。

したがって、区域の隣接性は必ずしも必要ではなく、飛地があったとしても、地域としてのまとまりが歴史的な実態としてあるのであれば認可の対象となり得ます。

問 一の地縁による団体が所在する地域に、更に連合会という上部組織の地縁による団体が設立されている場合、この連合会も認可の対象となりますか。

答 自治会等の活動によっては、お尋ねのような二層構造となっている状態もあると思われま。地方自治法上は、一地域一団体とすることは要請されておらず、あくまで地縁による団体の現況により判断することとされております。

したがって、連合会という名称を用いている団体であっても、地方自治法に定められた一定の要件を満たしていれば認可の対象となりますが、例えば連合会がいくつかの地縁による団体を構成員とするようなものであれば、地方自治法では自然人たる住民を構成員としていることから、認可の対象とはならないものです。

問 地区内に一つのまとまりがなく二つの自治会等があるような場合、団体として認可されることはありますか。

答 自治会等は、町又は字の区域等に住所を有する者により構成され、良好な地域社会の維持及び形成に資する活動を行っていることから、各地域に一つ存在するのが通常であると考えられます。

しかし、一定の地域に自治会等が混在していて区域が区分されていない場合、あるいは地域が一つにまとまっていないケース等については、区域としてまとまり、目的に添った活動がなされているかどうかなど、地域の実情を見守りながら判断されることとなります。

問 不動産等を保有していなくても、地縁による団体として認可の対象となりますか。

答 地方自治法第 260 条の 2 第 1 項に規定されている認可の目的は、「地域的な共同活動のための不動産又は不動産に関する権利等を保有するため」となっており、不動産などを保有する目的がない地縁による団体にまで法人化の取得を認めることとはされていません。

ただし、認可申請後に不動産等を確実に保有すると見込める団体については、認可の対象となり得ます。この場合、保有予定資産目録や現地確認等により、将来不動産等を確実に保有するか否かが確認されることとなります。

問 「不動産又は不動産に関する権利等」とは、具体的にどのようなものが該当するのでしょうか。

答 「不動産又は不動産に関する権利等」の範囲は、具体的に以下のものが該当することとされています。

- ①土地及び建物に関する権利
- ②立木の所有権、抵当権
- ③登録を要する金融資産(国債、地方債、社債)
- ④その他地域的な共同活動に資する資産であって、登録を要する資産

問 「その他地域的な共同活動に資する資産であって、登録を要する資産」とは、具体的にどのようなものが該当するのでしょうか。

答 「地域的な共同活動に資する資産」とは、例えば、地縁による団体が地域社会の維持形成のため、当該区域において実施する除雪のための車両、福祉の用に供する車両又は警備の用に供する車両や船舶等が想定されると考えられます。

問 自治会機能を併せ持つマンション管理組合は、地縁による団体として認可の対象となりますか。

答 マンションの管理組合等の団体は、構成員が区分所有者という特定の属性を必要とするものであることから、マンションの管理組合が当該マンションの敷地を区域として良好な地域社会の維持形成に資する共同活動を行っていたとしても直ちに認可の対象となることはありません。

問 良好な地域社会の維持及び形成に資する活動とは、具体的にはどのような活動なのでしょうか。

答 その区域における集会施設の維持・管理、清掃等の環境整備活動、福祉活動、スポーツ大会、レクリエーション活動等が考えられます。

問 個人単位でなく、世帯単位を構成員としている地縁による団体は認可の対象となりませんか。また、個人を構成員としていても、表決権を世帯単位で一票とすることはできませんか。

答 認可地縁団体の構成員は、個人としてとらえることとなっており、世帯でとらえることはできませんので、会員は各々一個の表決権を有することとなります。なお、世帯単位で活動し意思決定を行っていることが沿革的にも地域社会においても是認され、そのことが合理的であると認められる事項に限り、構成員の表決権を世帯単位で平等なものとして「所属する世帯の構成員数分の一票」とする旨を規約に定めることは可能であると解されます。

問 未成年者を構成員から除外することは可能でしょうか。

答 地縁による団体の構成員は、区域に住所を有する自然人たる個人であり、区域に住所を有すること以外には年齢、性別、国籍等の条件は付せないこととされています。したがって、未成年者等制限行為能力者であることをもって構成員から除外することはできません。

なお、未成年者等制限行為能力者の表決権の行使に当たっては、民法の規定に従って法定代理人の同意を要することとなる場合もあります。

問 構成員の名簿には、世帯主だけでなく、世帯員であれば、生まれたばかりの子供も記載する必要があるのでしょうか。

答 地方自治法施行規則第 18 条第 1 項第 3 号では、申請書に「構成員の名簿」などの書類を添えて申請を行うこととされています。ここで構成員とは、自然人たる住民個人であり、性別、年齢等を問わないものであり、構成員は世帯でとらえるのではなく、構成員であれば、世帯主のみならず、世帯員も名簿に記載する必要があります。

なお、地縁による団体の区域に住所を有するすべての個人は、構成員となることができますが、全ての住民が構成員でなければ認可されないということではなく、その相当数の者が構成員となっていれば認可されるものです。したがって、生まれたばかりの子供についても、住民なので全て名簿に記載しなければならないというのではなく、構成員だけの名簿を作成すればよいものです。

問 外国人であっても地縁による団体の構成員になり得ますか。

答 地縁による団体の構成員は、自然人たる住民であり、外国人であっても、体の構成員として含まれます。

問 構成員は個人のみを認め、法人は含まれないとされていますが、なぜ法人は含まれないのですか。

答 法人が地縁による団体の構成員となり得るかどうかについては、①団体の意思決定のための表決権を行使するためには、それぞれの意思を表明する必要がありますが、法人等の一組織に過ぎない事業所等は本来意思表示ができないこと、②地域社会における近隣関係の中心は、やはり活動の主体である人と人のつながりにあるものであり、法人は地域社会にとっては第二次的な参加者に過ぎないと考えられることから、構成員とはなり得ないとされています。

なお、法人等については、団体の意思決定への参加や直接の活動は行わないものの、団体に対し様々な支援を行う関係から「賛助会員」として位置付け、その活動に参加することは可能であると考えられます。

問 現に構成員となっている者の「相当数」とはどれくらいをいうのですか。

答 地方自治法第 260 条の 2 第 2 項第 3 号では、「その相当数の者が現に構成員となっていること。」としていますが、これは、制度の目的が、現に安定的に存続する地縁による団体が地域的な共同活動のために利用する不動産等を団体名義で保有することを可能とすることであることから、その団体の画する一定の地域に居住するごく少数の者だけがその構成員になっているような団体や、新たに区域の少数の者だけで結成した団体では、区域において安定的に存在しているとは考えがたく、当該制度の目的が満たされないおそれがあるからであり、その観点から「相当数」の者がその団体の構成員となっている必要性を認め、認可要件としたものです。この「相当数」の程度についての判断については、各々の地域では、自治会等への加入率等も様々であるなど、全国一律の基準を定めることは適当でなく、また、仮に一定の構成員の数の下限を設けるとすれば、強制加入に近い状態を法が想定することになり、適当ではありません。

したがって、各地域における自治会、町内会等への加入状況を勘案して各市区町村ごとに個々具体的に行うべきものと考えられますが、一般的には当該区域の住民の過半数が構成員となっている場合には、概ねこの要件を満たすものと考えられます。

問 地縁による団体の規約において、代表者及びその他の役員で構成する役員会を設け、一定事項の決定を役員会で処理することは可能でしょうか。

答 地方自治法第 260 条の 16 により、地縁団体の事務は規約をもって代表者その他の役員に委任したものを除くほか、全て総会の議決によって行わなければなりません。つまり、総会は当該団体についての最高意思決定機関であり、役員会等の機関によって代替することはできず、本来あらゆる決定は総会で決定されるべきものであります。

しかし、保有財産の処分等当該団体の本質的部分を左右する事項を除き、構成員の利害にさほど影響のない事項までもも総会で決めることは非効率的であるため、総会での同意を前提に、一定の事項を役員に委任することは可能です。なお、この場合にはその旨を規約に明記しておくことが必要です。

問 認可を受けようとする地縁団体の保有財産の一部に神社の祠がありますが、このような宗教的色彩の強い財産を保有していても認可の対象となりますか。

答 地縁による団体は、いわゆる公共団体ではなく、「町又は字の区域その他市町村内の一定の区域に住所を有する者の地縁に基づいて形成された団体」ですので、宗教的活動の禁止や宗教上の組織等に対する支出の制限を定めた憲法上の規定(第 20 条第 3 項、第 89 条)との関係が生じることはありません。

また、地方自治法において特段の規定も設けられていないことから、お尋ねの神社の祠等の宗教的色彩のある資産であっても、当該地縁による団体の保有資産として認可されることは可能であると考えます。

問 地縁による団体を特定の政党のために利用することは禁止されていますが、これは会員個人の政治支援活動までも禁止されることとなるのですか。

答 地方自治法第 260 条の 2 第 9 項では、認可地縁団体を特定の政党のために利用することは禁止されていますが、構成員個々人が特定政党や政治家を支援することまでも制限するものではありません。

問 認可を受けた地縁による団体が、その区域を構成する住民の意見の対立により二つの団体に分裂した場合、認可は取り消されることとなるのでしょうか

答 認可地縁団体が分裂した場合、一般的には地方自治法第 260 条の 2 第 2 項の要件を欠くことになると考えられますので、市町村長は同条第 14 項の規定に基づいて認可を取り消すこととなります。
なお、分裂した後の自治会等が、その区域を見直したうえで、改めて認可を申請すれば、市町村長は地方自治法第 260 条の 2 第 2 項に定める必要な要件を満たしているかどうかを検討することとなります。

問 認可地縁団体が、認可を取り消されるのは具体的にどのような場合ですか。

答 市町村長は、認可地縁団体が地方自治法第 260 条の 2 第 2 項に掲げる要件のいずれかを欠くこととなったとき、又は不正な手段により認可を受けたときは、その認可を取り消すことができることとされています(同条第 14 項)。
具体的に例示すると、次のような場合が考えられます。

- ①認可地縁団体が、その目的を営利目的、政治目的等に変更したとき
- ②認可地縁団体が、相当の期間にわたって活動していないとき
- ③区域内の一部の住民について、正当な理由なく加入を認めないこととしたとき
- ④構成員が多数脱退し、「相当数の者」が構成員となっているとは認められなくなったとき
- ⑤地縁による団体の代表者、構成員又は第三者が、詐欺、威迫等不正な手段により認可を受けたとき

問 地方自治法第 260 条の 2 の地縁による団体の認可申請に係る処分に不服がある場合、救済方法はないのでしょうか。

答 市町村長の認可申請の審査事務は、市町村長が当該地縁による団体が法律要件に適合しているか否かを公に証明するという事務であり、認可に当たり市町村長の裁量によってそれを行う余地はありませんが、市町村長が事実認識において地縁による団体と異なる見解をもち、結果として不認可処分となることが考えられます。
この不認可処分は、行政不服審査法に定める「処分」に該当するものであり、当該地縁による団体は同法第 6 に基づいて市町村長に対し異議申立てをすることができます。
また、市町村長の認可申請に係る不作為に対しても、同法第七条により異議申立てが行えるなど、それぞれの状況に応じた救済方法があります。

問 認可を受けた地縁による団体が破産したときの手続はどのように行うのでしょうか。

答 地縁による団体が、その債務を完済することが不可能になったとき、すなわち消極財産(負債)が積極財産(資産)を上回ったときは、裁判所は代表者若しくは債権者の請求により、又は職権をもって破産の宣告をなし、当該団体は直ちに解散することとなります(地方自治法第260条の20、第260条の22)。
この場合において、代表者は、地方自治法第260条の22第2項により直ちに破産宣告の請求をすることが義務づけられています。
なお、破産手続は破産法に基づいて行われ、解散した地縁による団体は、破産の目的の範囲内でなお存続するものとみなされます。

問 構成員が、死亡、転出等により退会する際に、地縁による団体の保有する資産について持分の返還を主張することはできますか。

答 不動産等の地縁による団体の保有する資産の処分を、総会で議決することは可能ですが、地縁による団体の性格を勘案すると「持分権」を想定することは適当でなく、持分の返還を主張することはできないものと解されています。

問 平成21年度の税制改正により、これまでと比較してどのような取扱いの変更があったのですか。

答 認可地縁団体の活動が公益を目的とした活動とされ、具体的には以下のような改正がされました。

- ①特例民法法人の業務を承継するために設立された認可地縁団体が、平成21年4月1日から平成25年2月30日までの間に解散した当該特例民法法人からその残余財産を取得する場合で、一定の場合には、その残余財産に係る不動産の所有権等の移転登記に対する登録免許税を非課税とすること。
- ②剰余金の分配を行わない旨の定めがあることなど、公益を目的とする事業を行う法人であることが明確化された認可地縁団体は、みなし譲渡所得の非課税承認申請の対象法人とすること。